日本共産党
流山深井後援会

ニュースあすなろ

13年10月15日
第176号
発行責任者
菊池 伍郎
TEL/FAX
7154−0526
(部内資料)

「消費税は社会保障へ」のウソ

増税ストップを

安倍首相は消費税8%への増税を表明しました。アベノミクスで景気が回復しつつあるとの理由です。しかし好調なのは大企業だけで、非正規労働者やブラック企業が増加し、働く人の賃金は下がる一方で、国民の所得は増えていません。消費税の問題点のいくつかを見てみましょう。

増税分の使途は

政府は来年度の消費税増での増収は5・1兆円と見積っていますが、実は社会保障「充実」に使うのはたったの5千億円。大半は、社会保障のために国が借金を重ねてきた財政赤字の穴埋めに使われる。つまり年金制度の設計ミスや使い込みなどで空けた穴埋めに使われ「充実」になるどころか、いま懸命に引き下げをしようとしているのです。つまり3兆円弱は、基礎年金の財源の不足分に。1・5兆円弱は高齢化で医療・介護費などの自然増加分。さらになんと2千億円は税率引き上げに伴い診療報酬などの支出が増えてしまう分などです。つまり借金していたものを返すだけ。全く看板に偽りあり。抜本的な社会保障の改革を求めた国民の声が必要です。

大企業優遇戻し税

TPPもデフレ円安政策も大企業の輸出を有利にするためです。実は消費税にもその仕掛けがあります。

消費税は最終消費者が税を納める仕組みで、仕入→販売の度に消費税分が積み重なり、最終消費者が商品代金として販売者に支払った売上げの5%（現行）を国に納めるはずです。ところが輸出をすると外国で消費税を取れないので、積み重なってきた消費税分を全材料の仕入の際に支払ったのに外国では商品代に上乗せできなかったはずだからというので、その分の税金相当分が企業に戻されるのです。輸出すれば税金が国からもらえる。ところが支払ったはずの下請けの消費税は実は値引きさせて支払っていないケースが多いのはよく知られています。そうすると輸出戻し税分は丸儲けです。その戻し税は毎年3兆円にのぼるともいわれます。

消費税が最大税収に

こんな消費税を財界はまだ欧米に比べて率が低いといいます。しかし、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルは、「税率自体はさほどでもないものの、増税によって日本はG7諸国中唯一、所得税や法人税ではなく消費税を最大税収源とする国になる」と報じています。過去10年の平均で消費税収入は約10兆円＋増税で7・5兆円増収予定なのに対し、所得税は14兆円、法人税は9・5兆円だからです。

石

流山市議会傍聴記

丁々発止に 心の応援

9月議会の傍聴に行きました。初めてではないのですが、議場の前だと何となく緊張します。市役所の担当者から渡された傍聴者用の「質問事項集」を頼りに議員の質問を聞くのですが、その内容がよくわからない場合があります。やはり議会での問答が慣れていないこともありますが、それよりも市長以下、当局の受け答えがきわめて無機的で、言葉を発するのもイヤだ、位の気持ちが露わであり、もっと聞きたいのに…とか。返事はこれだけかよ?という思いがあるのは私だけでしょうか。NHKの国会中継と同じように〝ヘタな言質を取られまい〟という当局側の心情が出るのではと思います。もちろん〝我らが植田和子議員〟は果敢に質問を続けましたが…。とりわけ江戸小のトイレの現状については他の議員からも共感の声が出ていたようです。（バックヤードではあまり聞こえませんでしたが）。また当局者がいう江戸小トイレがどの程度〝特殊〟なのか、なぜ改修に時間がかかるのか、私さえ一度現地に行きたいくらいです。植田議員を含めた4名の共産党議員も議会の中で市側と丁々発止をしなければならない立場でたいへんですが、また次回も傍聴席から〝心の応援〟をしたいと思います。

東深井 鈴木

原発から撤退 今は原発ゼロ!!

「県立高にエアコン設置を」意見書 採択

9月議会で日本共産党は5本の意見書を提案しました。

①シリアへの拙速な軍事介入の中止を求める意見書

②高校授業料無償化の所得制限導入に反対する意見書

③オスプレイの飛行場配備拡大等に関する意見書

④消費税8%の中止を求める意見書

⑤流山市内の県立高校に早期のエアコン設置を求める意見書

5本中、県立高校のエアコン設置を求める意見書が25：1で採択されました。

小中学校のエアコン設置の具体化を前回のニュースでお知らせしましたが、高校も一日も早い設置に向けて、具体化が進むよう、県当局に望みます。

こんにちは 植田和子です

9月12日9月12日（木）の一般質問は、無事に終わりました。傍聴に来てくださったみなさん、本当にありがとうございました。今回で、9回目の一般質問でしたが、やっぱり、傍聴席に、みなさんがいるのといないのとでは、精神的にも、全然違います。

来週からは、常任委員会が始まります。今度は、議案に対する質問準備と討論の原稿作成に追われます。再来週は、決算特別委員会が始まります。

10月10日今週の火曜日の10月8日、9月議会が終わりました。

日本共産党が提案した意見書5本のうち、採択されたのは県立高校のエアコン設置を求める意見書1本だけでした。ちょっと残念な気持ちになったのですが、小田桐議員の話では、県立高校のエアコン設置の意見書が可決されたのは、全国の市町村議会でも、「とても珍しいこと」だそうで、「市議会初、画期的な結果だ」と言うことです。それも、25：1で、圧倒的賛成多数での可決でした。

特に早くお知らせしたいと思った内容は、市内小中学校のエアコン設置に向けてのスケジュールです。来年のH26年度、中学校にエアコンを設置するのは、すでにお知らせしていましたが、小学校も、H27年度にエアコンを設置する、という方針が明らかになりました。子どもと保護者の願いが叶います。

ヘッドライト

アメリカでは10月中旬というのに60センチの雪が降る一方で、30℃の暑さと洪水、竜巻とか。異常なのは気象だけではない。政府と議会が対立し、予算も成立しないため、公務員の給与も支払えず自宅待機、政府機関も閉鎖という有様▼対立の元は健康保険。アメリカには日本のような国保は無い。人々は病気にならないためにフィットネスや健康食品、健康器具に頼り、そうした企業は日本にも盛んに売り込んでいる。そして医療費が高いから保険会社の健康保険に入る。アメリカでは銀行以上に力を持った金融機関が保険会社だ。ここに国保制度を作ろうとしているのがオバマだ。そうなると商売できないと彼らは共和党を動かして阻止しようとしているわけだ▼いま日本では自民党は「聖域は絶対守る」という公約を覆して、食糧の輸入自由化を認め、TPPに入ろうとしている。だが自由化は食糧に留まらない。米国は金融の自由化を要求し、郵政も民営化させた。国保もターゲットにしているのだ。米保険会社が日本にどんどん進出している。アメリカの騒動の行方は日本も揺るがす。他人事というわけには行かない。